

貸借対照表

平成28年3月31日現在

【単位：千円】

エム・エム ブリッジ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,839,845	工事未払金	1,882,951
受取手形	199,041	短期借入金	45,000
完成工事未収入金	6,957,108	リース債務	2,484
未成工事支出金	873,252	未払金	17,644
前払費用	7	未払費用	442,796
立替未収金	124,697	未払法人税等	25,993
未収消費税等	497,052	未成工事受入金	862,817
その他	19,840	受注工事損失引当金	1,350,100
合 計	10,510,848	完成工事補償引当金	761,723
		事業構造改善引当金	384,551
		その他	12,955
固定資産		合 計	5,789,017
有形固定資産			
建物	27,598	固定負債	
構築物	8,388	リース債務	9,139
機械及び装置	11,275	退職給付引当金	808,411
車両運搬具	107	役員退職慰労引当金	25,320
工具、器具及び備品	33,262		
リース資産	10,549	合 計	842,870
建設仮勘定	3,321		
計	94,503	負 債 合 計	6,631,888
無形固定資産		(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	39,260	株主資本	
施設利用権	4,132	資本金	450,000
ソフトウェア仮勘定	39,880		
計	83,273	資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	3,086,356
投資有価証券	2,500		
出資・保証金	73,835	利益剰余金	
長期前払費用	1,579	利益準備金	112,500
計	77,915	その他利益剰余金	485,795
		繰越利益剰余金	598,295
合 計	255,692	計	
		株主資本計	4,134,652
資 産 合 計	10,766,540	純 資 産 合 計	4,134,652
		負債及び純資産合計	10,766,540

損 益 計 算 書

平成 2 7 年 4 月 1 日から
平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで

【単位：千円】

エム・エム ブリッジ株式会社

科 目	金 額
完成工事高	13,369,842
完成工事原価	12,084,262
売上総利益	1,285,579
販売費及び一般管理費	1,058,872
営業利益	226,706
営業外収益	
受取利息及び配当金	945
雑収入	2,994
合 計	3,939
営業外費用	
支払利息	1,802
固定資産売却損	2,467
雑損失	2,001
合 計	6,271
経 常 利 益	224,375
特別利益	
固定資産売却益	32,949
事業構造改善引当金戻入額	241,360
合 計	274,309
特別損失	
固定資産売却損	10,054
減損損失	3,816
合 計	13,871
税引前当期純利益	484,813
法人税、住民税及び事業税	△981
当 期 純 利 益	485,795

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。
時価のないもの・・・原価法(移動平均法)によっている。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。
未成工事支出金・・・原価法(個別法)によっている。
原材料及び貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

(3) 完成工事補償引当金

瑕疵担保等の費用に充てるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(4) 事業構造改善引当金

事業構造改善のために、今後発生すると見込まれる額のうち、合理的に見積もられる金額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生事業年度から費用処理することとしており、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 請負工事に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を適用している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 2,136,039 千円
2. 保証債務
金融機関借入金等に対する保証債務
社員(住宅資金等借入) 7,064 千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 51,612 千円
短期金銭債務 41,550 千円
4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注工事損失引当金は、
相殺せずに両建てで表示している。
受注工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 223,077 千円

損益計算書に関する注記

1. 工事進行基準による完成工事高 12,467,432 千円
2. 関係会社との取引高
売上高 22,582 千円
仕入高 1,522,494 千円
営業取引以外の取引高 28,200 千円
3. 完成工事原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額 △1,128,200 千円
4. 研究開発費総額 24,229 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び数
普通株式 1,958,527 株
2. 配当に関する事項
(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成28年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	97百万円
1株当たり配当額	49円60銭
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月22日

なお、配当の原資は利益剰余金とする予定である。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	1,616 千円
受注工事損失引当金	414,345 千円
完成工事補償引当金	233,772 千円
事業構造改善引当金	127,836 千円
退職給付引当金	246,242 千円
役員退職慰労引当金	7,712 千円
棚卸資産評価損	4,936 千円
その他	5,761 千円
繰延税金資産小計	1,042,220 千円
繰越欠損金	1,183,942 千円
評価性引当額	△2,226,162 千円
繰延税金資産合計	- 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として車両運搬具がある。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借り入れにより資金を調達している。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である工事未払金は、短期間で決済される。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されているが、当社では月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照)

	貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,839,845	1,839,845	-
(2) 受取手形	199,041	199,041	-
(3) 完成工事未収入金	6,957,108	6,957,108	-
(4) 立替未収金	124,697	124,697	-
(5) 工事未払金	(1,882,951)	(1,882,951)	-
(6) 短期借入金	(45,000)	(45,000)	-
(7) 未払金	(17,644)	(17,644)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、及び(4)立替未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)工事未払金、(6)短期借入金及び(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていない。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高 (注2)
その他の関係会社	三菱重工業株式会社	直接 49%	製品の販売 材料の仕入	材料の仕入(注1)	1,495,910 ^{千円} (注2)	-	- ^{千円}
				製品の販売(注1)	22,582 ^{千円} (注2)	完成工事未収入金	22,800 ^{千円}

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2. 兄弟会社等

種類	会社名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	宮地エンジニアリング株式会社	なし	製品の仕入 製品の販売	製品の仕入(注1)	394,348 ^{千円} (注2)	工事未払金	201,960 ^{千円}
				製品の販売(注1)	12,802 ^{千円} (注2)	-	- ^{千円}

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,111円10銭
1株当たり当期純利益	248円04銭